

令和元年7月17日  
臨時部長会議  
財政部 財政課

資料1

# 平成30年度 決算の概要

長野市

平成30年度 長野市 一般会計・特別会計の決算総括

(単位:千円)

		歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	
		A	B	C=A-B	D	C-D	
一 般 会 計 ※ 借換債除く	30年度	148,413,630	143,603,693	4,809,937	2,593,655	2,216,282	
	29年度	153,100,575	150,138,505	2,962,070	1,190,712	1,771,358	
	増 減	△ 4,686,945	△ 6,534,812	1,847,867	1,402,943	444,924	
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	30年度	35,524,531	34,870,275	654,256	0	654,256
		29年度	41,222,420	40,228,337	994,083	0	994,083
		増 減	△ 5,697,889	△ 5,358,062	△ 339,827	0	△ 339,827
	★ 2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	30年度	3,545	3,482	63	0	63
		29年度	3,148	3,085	63	0	63
		増 減	397	397	0	0	0
	3 駐車場事業特別会計	30年度	154,822	133,673	21,149	0	21,149
		29年度	149,187	144,836	4,351	0	4,351
		増 減	5,635	△ 11,163	16,798	0	16,798
	4 飯綱高原スキー場事業特別会計	30年度	69,794	69,617	177	0	177
		29年度	89,090	88,890	200	0	200
増 減		△ 19,296	△ 19,273	△ 23	0	△ 23	
★ 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	30年度	36,026	35,238	788	0	788	
	29年度	63,613	52,673	10,940	0	10,940	
	増 減	△ 27,587	△ 17,435	△ 10,152	0	△ 10,152	
6 介護保険特別会計	30年度	33,511,963	32,679,581	832,382	0	832,382	
	29年度	33,032,175	32,504,935	527,240	3,631	523,609	
	増 減	479,788	174,646	305,142	△ 3,631	308,773	
7 ★ 授産施設特別会計	30年度	74,654	74,654	0	0	0	
	29年度	80,885	80,884	1	0	1	
	増 減	△ 6,231	△ 6,230	△ 1	0	△ 1	
8 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	30年度	75,510	75,458	52	0	52	
	29年度	142,873	142,813	60	0	60	
	増 減	△ 67,363	△ 67,355	△ 8	0	△ 8	
9 後期高齢者医療特別会計	30年度	5,039,417	5,028,118	11,299	0	11,299	
	29年度	4,842,125	4,829,594	12,531	0	12,531	
	増 減	197,292	198,524	△ 1,232	0	△ 1,232	
10 病院事業債管理特別会計	30年度	976,170	976,170	0	0	0	
	29年度	976,188	976,188	0	0	0	
	増 減	△ 18	△ 18	0	0	0	
11 ☆ 公共料金等集合支払特別会計	30年度	1,656,105	1,656,105	0	0	0	
	29年度	1,654,731	1,654,731	0	0	0	
	増 減	1,374	1,374	0	0	0	
特 別 会 計 合 計	30年度	75,466,432	73,946,265	1,520,167	0	1,520,167	
	29年度	80,601,704	79,052,237	1,549,467	3,631	1,545,836	
	増 減	△ 5,135,272	△ 5,105,972	△ 29,300	△ 3,631	△ 25,669	
合 計	30年度	223,880,062	217,549,959	6,330,103	2,593,655	3,736,448	
	29年度	233,702,279	229,190,742	4,511,537	1,194,343	3,317,194	
	増 減	△ 9,822,217	△ 11,640,783	1,818,566	1,399,312	419,254	

★＝普通会計に整理する特別会計

☆＝公共料金等集合支払特別会計は、他会計と重複するため、合計には含めていない。

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 一般会計・特別会計の主な増減

( )内前年度増減額

一般会計と全ての特別会計において、黒字となりました。

### <一般会計>

**【歳入】・・・1,484億1千万円 (Δ46億9千万円)**

- 総合レクリエーションセンター竣工に伴う整備債の皆減及び後年度の元利償還金に交付税措置のない起債の発行を最小限に止めたことにより、市債が36億9千万円減
- 公共施設等総合管理基金の新設のため廃止した2基金の残余金の繰入れの皆減により、繰入金が23億円減
- 長野市開発公社からの寄附及びふるさと応援寄附金の増により、寄附金が11億7千万円増

**【歳出】・・・1,436億円 (Δ65億3千万円)**

- 総合レクリエーションセンターの竣工、ごみ焼却施設周辺環境整備の減等により、普通建設費が41億9千万円減
- 公共施設等総合管理基金の設置に伴い廃止した2基金の残余金の積立ての減等により、積立金が13億3千万円減
- 経済対策臨時福祉給付金の皆減により、扶助費が6億9千万円減

### <国民健康保険特別会計>

**【歳入】・・・355億2千万円 (Δ57億円)**

- 被保険者の減により、国民健康保険料が2億4千万円減
- 国民健康保険の制度改革に伴い、前期高齢者交付金111億3千万円皆減、共同事業交付金85億7千万円皆減、国庫支出金83億9千万円減、県支出金223億7千万円増

**【歳出】・・・348億7千万円 (Δ53億6千万円)**

- 制度改革に伴い、後期高齢者支援金等44億円皆減、介護納付金16億3千万円皆減、共同事業拠出金82億1千万円皆減、国民健康保険事業費納付金91億6千万円皆増

### <介護保険特別会計>

**【歳入】・・・335億1千万円 (+4億8千万円)**

- 保険料改定及び第1号被保険者の増により、保険料が2億8千万円増
- 保険給付費の増により、国庫支出金が3億円増

**【歳出】・・・326億8千万円 (+1億7千万円)**

- 報酬改定及び要介護者等の増により、保険給付費が1億2千万円増
- 介護予防、生活支援サービス事業費の増により、地域支援事業費が1億1千万円増
- 国庫支出金等の精算に伴う償還金の減により、諸支出金が5千万円減

### <後期高齢者医療特別会計>

**【歳入】・・・50億4千万円 (+2億円)**

- 被保険者の増により、保険料が1億4千万円増
- 保険基盤安定負担金の増に伴い、一般会計繰入金が5千万円増

**【歳出】・・・50億3千万円 (+2億円)**

- 保険料収入及び保険基盤安定負担金の増により、後期高齢者医療広域連合納付金が2億円増

## 長野市 企業会計の決算概要

(単位:千円)

		収 益 的 収 支			資 本 的 収 支		
		収 入	支 出	収 支	収 入	支 出	収 支
産業団地事業会計	30年度	599,403	430,666	168,737	0	484,134	△ 484,134
	29年度	92,937	88,961	3,976	0	101,939	△ 101,939
	増減	506,466	341,705	164,761	0	382,195	△ 382,195
水道事業会計	30年度	7,685,942	6,075,882	1,610,060	2,372,064	5,664,585	△ 3,292,521
	29年度	7,668,739	5,892,934	1,775,805	2,688,062	5,713,424	△ 3,025,362
	増減	17,203	182,948	△ 165,745	△ 315,998	△ 48,839	△ 267,159
下水道事業会計	30年度	14,904,424	12,291,024	2,613,400	3,273,299	9,452,351	△ 6,179,052
	29年度	15,022,225	12,319,227	2,702,998	3,918,088	10,155,113	△ 6,237,025
	増減	△ 117,801	△ 28,203	△ 89,598	△ 644,789	△ 702,762	57,973
戸隠観光施設事業会計	30年度	84,504	116,294	△ 31,790	147,971	148,035	△ 64
	29年度	76,981	109,640	△ 32,659	162,266	162,386	△ 120
	増減	7,523	6,654	869	△ 14,295	△ 14,351	56
企業会計合計	30年度	23,274,273	18,913,866	4,360,407	5,793,334	15,749,105	△ 9,955,771
	29年度	22,860,882	18,410,762	4,450,120	6,768,416	16,132,862	△ 9,364,446
	増減	413,391	503,104	△ 89,713	△ 975,082	△ 383,757	△ 591,325

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

### 企業会計の主な増減

赤字となっている会計（収支）においては、損益勘定留保資金等を補てんすることにより、資金不足となる会計はありませんでした。

#### <産業団地事業会計>

- 用地売上収益(+5.1億円)の増により、収益的収入が増
- 他会計借入金の償還金(+3.8億円)の増により、資本的支出が増

#### <水道事業会計>

- 資産減耗費(+0.9億円)、配水及び給水費(+0.4億円)の増等により、収益的支出が増
- 信州新町・穂刈浄水場整備等の減に伴う建設改良費(△0.6億円)の減等により、資本的収入・支出が減

#### <下水道事業会計>

- 消費税還付金(△0.5億円)の皆減等により、収益的収入が減
- 雨水事業費の減等に伴う建設改良費(△7.9億円)の減等により、資本的支出が減

#### <戸隠観光施設事業会計>

- 指定管理者からの施設貸付料(+0.6億円)の増等により、収益的収入が増
- リフト整備の減等に伴う建設改良費(△0.2億円)の減等により、資本的収入・支出が減

平成30年度 長野市一般会計決算総括表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 金 額	148,413,630	153,100,575	△ 4,686,945	△ 3.1
歳 出 金 額	143,603,693	150,138,505	△ 6,534,812	△ 4.4
歳入歳出差引	4,809,937	2,962,070	1,847,867	62.4
翌年度に繰越すべき財源	2,593,655	1,190,712	1,402,943	117.8
実質収支額	2,216,282	1,771,358	444,924	25.1

# 平成30年度 一般会計款別決算

( 歳 入 )

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	58,508,278	39.4	58,317,881	38.1	190,397	0.3
2 地 方 譲 与 税	1,298,834	0.9	1,283,557	0.8	15,277	1.2
3 利 子 割 交 付 金	106,797	0.1	92,428	0.1	14,369	15.6
4 配 当 割 交 付 金	181,419	0.1	220,557	0.1	△ 39,138	△ 17.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	152,151	0.1	239,151	0.2	△ 87,000	△ 36.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,680,849	5.2	7,363,108	4.8	317,741	4.3
7 ゴルフ場利用税交付金	52,082	0.0	52,765	0.0	△ 683	△ 1.3
8 自動車取得税交付金	307,615	0.2	328,913	0.2	△ 21,298	△ 6.5
9 地方特例交付金	243,575	0.2	202,812	0.1	40,763	20.1
10 地 方 交 付 税	20,679,954	13.9	19,507,969	12.7	1,171,985	6.0
11 交通安全対策特別交付金	65,270	0.1	71,069	0.1	△ 5,799	△ 8.2
12 分担金及び負担金	797,589	0.5	651,856	0.4	145,733	22.4
13 使用料及び手数料	4,344,615	2.9	4,572,794	3.0	△ 228,179	△ 5.0
14 国 庫 支 出 金	19,436,181	13.1	19,975,324	13.1	△ 539,143	△ 2.7
15 県 支 出 金	8,661,421	5.8	7,932,374	5.2	729,047	9.2
16 財 産 収 入	841,690	0.6	739,306	0.5	102,384	13.9
17 寄 附 金	1,202,513	0.8	27,810	0.0	1,174,703	4,224.0
18 繰 入 金	2,609,609	1.8	4,907,028	3.2	△ 2,297,419	△ 46.8
19 繰 越 金	2,076,391	1.4	2,340,527	1.5	△ 264,136	△ 11.3
20 諸 収 入	7,022,197	4.7	8,436,546	5.5	△ 1,414,349	△ 16.8
21 市 債	12,144,600	8.2	15,836,800	10.4	△ 3,692,200	△ 23.3
合 計	148,413,630	100.0	153,100,575	100.0	△ 4,686,945	△ 3.1

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 一般会計歳入決算の主な増減

( )内前年度増減額  
< >内前年度増減率

- <市税> 585億1千万円 (+1億9千万円) <+0.3%>**  
景気回復基調による法人市民税の増、家屋評価替えの影響による固定資産税及び都市計画税の減
- ▶ 個人市民税 205億1千万円(+0.1億円)、法人市民税 63億7千万円(+4.6億円)
  - ▶ 固定資産税(交付金含む。) 224億7千万円(△2.6億円)、都市計画税 37億7千万円(△0.3億円)
- <譲与税・交付金> 100億9千万円 (+2億3千万円) <+2.4%>**
- ▶ 景気好調に伴う消費の持ち直しによる地方消費税交付金の増(+3.2億円)
  - ▶ 株式等譲渡益の減による株式等譲渡所得割交付金の減(△0.9億円)
- <地方交付税> 206億8千万円 (+11億7千万円) <+6.0%>**
- ▶ 基準財政収入額の減による普通交付税の増(+11.6億円)
  - ▶ 災害対応等の特殊財政事情の増による特別交付税の増(+0.1億円)
- <分担金及び負担金> 8億円 (+1億5千万円) <+22.4%>**
- ▶ 放課後子ども総合プランの利用者負担導入による負担金の皆増(+1.6億円)
- <使用料及び手数料> 43億4千万円 (△2億3千万円) <△5.0%>**
- ▶ 使用料 私立保育園2園の認定こども園への移行による私立保育所利用者負担の減(△1.1億円)
  - ▶ 手数料 可燃ごみ処理の広域連合への移管による廃棄物処理手数料の減(△0.6億円)
- <国庫支出金> 194億4千万円 (△5億4千万円) <△2.7%>**
- ▶ 経済対策臨時福祉給付金に係る補助金の皆減(△8.9億円)
  - ▶ 長野駅周辺第二土地区画整理街路事業費の増に伴う社会資本整備総合交付金の増(+3.5億円)
- <県支出金> 86億6千万円 (+7億3千万円) <+9.2%>**
- ▶ 私立大学(清泉・保健医療)学部整備補助金に伴う補助金の皆増(+7.2億円)
- <寄附金> 12億円 (+11億7千万円) <+4,224.0%>**
- ▶ 長野市開発公社からの寄附金(7億円)、ふるさと応援寄附金の増(+4.4億円)
- <繰入金> 26億1千万円 (△23億円) <△46.8%>**
- ▶ 公共施設等総合管理基金の新設のため、役割を終えた市制90周年文化施設建設基金及び庁舎整備基金の残余を繰り入れたことによる2基金の取崩しの皆減(△24.0億円)
  - ▶ 一般財源不足に伴う財政調整基金の取崩しの減(△7.0億円)
  - ▶ 私立大学学部整備補助及び県立大学への出資に伴う大学整備基金繰入金の増(+12.5億円)
- <諸収入> 70億2千万円 (△14億1千万円) <△16.8%>**
- ▶ 消防救急デジタル化無線整備工事に係る請負業者からの賠償金の皆減(△6.1億円)
  - ▶ 預託額減少に伴う中小企業振興基金貸付預託金元金収入の減(△6.0億円)
- <市債> 121億4千万円 (△36億9千万円) <△23.3%>**
- ▶ 総合レクリエーションセンター竣工に伴う整備債の皆減(△30.1億円)
  - ▶ 一般財源の増に伴い後年度元利償還に交付税措置のない市債発行を最小限に止めたことによる減

平成30年度 一般会計款別決算

( 歳 出 )

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	717,250	0.5	700,854	0.5	16,396	2.3
2 総 務 費	16,328,405	11.4	16,507,254	11.0	△ 178,849	△ 1.1
3 民 生 費	51,364,369	35.8	52,481,167	35.0	△ 1,116,798	△ 2.1
4 衛 生 環 境 費	12,648,573	8.8	13,251,707	8.8	△ 603,134	△ 4.6
5 労 働 費	201,975	0.1	202,380	0.1	△ 405	△ 0.2
6 農 林 業 費	2,131,514	1.5	1,798,016	1.2	333,498	18.5
7 商 工 観 光 費	8,768,826	6.1	8,707,080	5.8	61,746	0.7
8 土 木 費	17,572,619	12.3	17,819,069	11.9	△ 246,450	△ 1.4
9 消 防 費	4,594,858	3.2	5,021,733	3.3	△ 426,875	△ 8.5
10 教 育 費	12,090,512	8.4	16,904,261	11.3	△ 4,813,749	△ 28.5
11 災 害 復 旧 費	1,479,332	1.0	1,080,299	0.7	399,033	36.9
12 公 債 費	15,705,460	10.9	15,664,685	10.4	40,775	0.3
合 計	143,603,693	100.0	150,138,505	100.0	△ 6,534,812	△ 4.4

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。



## 一般会計歳出決算款別(目的別)の概要

( )内前年度増減額  
< >内前年度増減率

### <総務費> 163億3千万円 (△1億8千万円) <△1.1%>

- 公共施設等総合管理基金の創設のための積立金の減 (△23.0億円)
- 退職者の減による退職手当等の職員人件費の減 (△4.8億円)
- 私立大学学部整備補助及び県立大学への出資に伴う大学立地支援事業費の増 (+25.8億円)

### <民生費> 513億6千万円 (△11億2千万円) <△2.1%>

- 経済対策臨時福祉給付金給付事業費の皆減 (△10.2億円)
- 臈月かがやきこども園竣工に伴う建設事業費の減 (△5.1億円)
- 給付件数の増加等に伴う障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 (+5.0億円)

### <衛生環境費> 126億5千万円 (△6億円) <△4.6%>

- ごみ焼却施設周辺環境整備工事の竣工に伴うごみ処理施設計画事業費の減 (△6.4億円)

### <農林業費> 21億3千万円 (+3億3千万円) <+18.5%>

- ジビエ処理加工施設、ジビエ収集車両の整備等のジビエ振興事業費の増 (+3.6億円)

### <商工観光費> 87億7千万円 (+6千万円) <+0.7%>

- 国民宿舎松代荘の改修費用に充当するため、長野市開発公社からの寄附金を公共施設等総合管理基金に積み立てたことによる積立金の増 (+7.0億円)
- 善光寺表参道イルミネーション等のインバウンド推進事業費の増 (+0.7億円)
- 新融資残高の減に伴う中小企業振興資金融資の減 (△6.0億円)

### <土木費> 175億7千万円 (△2億5千万円) <△1.4%>

- 国への市道工事負担金が見直されたことによる市道若里村山堤防改良事業費の減(△2.8億円)
- 前年度に一括交付を受けたことによる水内ダム関連排水機場維持管理基金積立金の減 (△1.7億円)
- 前年度までに前倒し実施を行ったことによる橋りょう安全点検事業費の減 (△1.4億円)
- 事業進捗による県庁緑町沿線地区整備事業費の増 (+4.2億円)

### <消防費> 45億9千万円 (△4億3千万円) <△8.5%>

- 消防救急デジタル化無線整備賠償金の共同整備消防本部等への賠償金支出の皆減 (△4.8億円)
- 瑕疵担保期間終了に伴うデジタル無線等の通信施設維持管理経費の増 (+0.6億円)

### <教育費> 120億9千万円 (△48億1千万円) <△28.5%>

- 竣工に伴う総合レクリエーションセンター建設事業費の皆減 (△41.3億円)
- 竣工に伴う芹田小学校改築事業費の皆減 (△4.9億円)
- 史跡指定範囲の用地取得完了に伴う松代城跡保存整備事業費の減 (△2.4億円)

### <災害復旧費> 14億8千万円 (+4億円) <+36.9%>

- 前年度災害の繰越復旧及び過年度災害復旧費の増

### <公債費> 157億1千万円 (+4千万円) <+0.3%>

- 第一庁舎・芸術館建設などのプロジェクト事業に係る起債の元金償還の本格化による増

# 平成30年度 一般会計性質別決算

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	23,456,635	16.3	23,692,253	15.8	△ 235,618	△ 1.0	
	扶助費	29,468,578	20.6	30,154,394	20.1	△ 685,816	△ 2.3	
	公債費	15,705,380	10.9	15,664,635	10.4	40,745	0.3	
	計	68,630,593	47.8	69,511,282	46.3	△ 880,689	△ 1.3	
投資的経費	普通建設事業費	16,342,422	11.4	20,535,264	13.7	△ 4,192,842	△ 20.4	
	内 訳	補助	8,052,699	5.6	7,482,489	5.0	570,210	7.6
		単独	8,289,723	5.8	13,052,775	8.7	△ 4,763,052	△ 36.5
	災害復旧費	1,479,332	1.0	1,080,839	0.7	398,493	36.9	
	計	17,821,754	12.4	21,616,103	14.4	△ 3,794,349	△ 17.6	
その他の経費	物件費	18,358,074	12.8	18,507,233	12.3	△ 149,159	△ 0.8	
	補助費等	15,477,379	10.8	16,000,981	10.6	△ 523,602	△ 3.3	
	貸付金	5,406,206	3.8	6,012,603	4.0	△ 606,397	△ 10.1	
	繰出金	12,762,072	8.9	12,998,744	8.7	△ 236,672	△ 1.8	
	その他	5,147,615	3.5	5,491,559	3.7	△ 343,944	△ 6.3	
	計	57,151,346	39.8	59,011,120	39.3	△ 1,859,774	△ 3.2	
合 計		143,603,693	100.0	150,138,505	100.0	△ 6,534,812	△ 4.4	

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 一般会計歳出決算(性質別)の主な増減

( )内前年度増減額  
< >内前年度増減率

- <義務的経費> 686億3千万円 (△8億8千万円) <△1.3%>**
- ★ **人件費 234億6千万円 (△2億4千万円) <△1.0%>**
    - 退職者の減に伴う退職手当の減 (△3.5億円)
    - 給与改定に伴う一般職給与、期末勤勉手当の増 (+1.1億円)
  - ★ **扶助費 294億7千万円 (△6億9千万円) <△2.3%>**
    - 経済対策臨時福祉給付金の皆減 (△8.9億円)
    - 私立保育園2園の認定子ども園移行に伴う私立保育所入所委託費の減 (△3.3億円)
    - 給付件数の増加に伴う障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 (+5.1億円)
  - ★ **公債費 157億1千万円 (+4千万円) <+0.3%>**
    - 第一庁舎・芸術館建設などのプロジェクト事業に係る起債の元金償還の本格化による増
- <投資的経費> 178億2千万円 (△37億9千万円) <△17.6%>**
- ★ **普通建設事業費 163億4千万円 (△41億9千万円) <△20.4%>**
    - ・ **補助事業費 80億5千万円 (+5億7千万円) <+7.6%>**
      - 私立大学(清泉・保健医療)学部整備補助金の皆増 (+15.7億円)
      - 社会福祉施設等施設整備補助金(救護施設旭寮)の皆増 (+4.3億円)
      - 竣工に伴う阜月かがやき子ども園建設事業費の皆減 (△4.7億円)
      - 竣工に伴う総合レクリエーションセンター建設事業費の皆減 (△7.9億円)
    - ・ **単独事業費 82億9千万円 (△47億6千万円) <△36.5%>**
      - 竣工に伴う総合レクリエーションセンター建設事業費(単独分)の皆減 (△33.3億円)
      - 竣工に伴うごみ焼却施設周辺環境整備事業費の皆減 (△6.4億円)
      - 竣工に伴う芹田小学校改築事業費の皆減 (△4.9億円)
      - 国への市道工事負担金が見直されたことによる市道若里村山堤防改良事業費の減(△2.8億円)
  - ★ **災害復旧費 14億8千万円 (+4億円) <+36.9%>**
    - 前年度災害の繰越復旧及び過年災害復旧費の増
- <その他の経費> 571億5千万円 (△18億6千万円) <△3.2%>**
- ★ **物件費 183億6千万円 (△1億5千万円) <△0.8%>**
    - 広域ごみ処理施設稼働に伴う清掃センターごみ焼却施設管理運営委託費の減 (△2.6億円)
    - ふるさと応援寄附金の増に伴う返礼品等経費の増 (+1.4億円)
  - ★ **補助費等 154億8千万円 (△5億2千万円) <△3.3%>**
    - 消防救急デジタル化無線整備賠償金の共同整備消防本部等への賠償金支出の皆減 (△4.8億円)
    - 基礎年金拠出金負担の皆減に伴う市民病院運営費負担金の減 (△2.6億円)
    - 私立保育園2園の認定子ども園移行に伴う幼稚園・認定子ども園施設型給付金の増 (+3.0億円)
  - ★ **貸付金 54億1千万円 (△6億1千万円) <△10.1%>**
    - 新融資残高の減に伴う中小企業振興資金融資の減 (△6.0億円)
  - ★ **繰出金 127億6千万円 (△2億4千万円) <△1.8%>**
    - 前年度分の精算に伴う長野県後期高齢者医療広域連合への療養給付費繰出金の減 (△1.7億円)
    - 法定外繰出金の減に伴う国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金の減 (△1.6億円)
  - ★ **その他 51億5千万円 (△3億4千万円) <△6.3%>**
    - 積立金(△13億3千万円)…公共施設等総合管理基金積立金の減 (△16.0億円)
    - 投資及び出資金(+10億9千万円)…県立大学への出資金の皆増 (+10.0億円)

## 【市税の推移】

市税全体のこれまでの推移を見ると、平成9年度の624億円をピークに減少が続きましたが、平成16年度の合併で増加に転じ、平成18年度以降の税制改正や税源移譲等により平成20年度に609億円まで回復しました。しかし、平成21年度は景気後退の影響による個人市民税、法人市民税など大幅な減少（△28億円）となり、平成24年度は570億円と減少が続きましたが、景気回復の影響により、平成25年度、26年度は増加に転じましたが、再び27年度は減少し、平成28年度以降は585億円前後で推移しています。

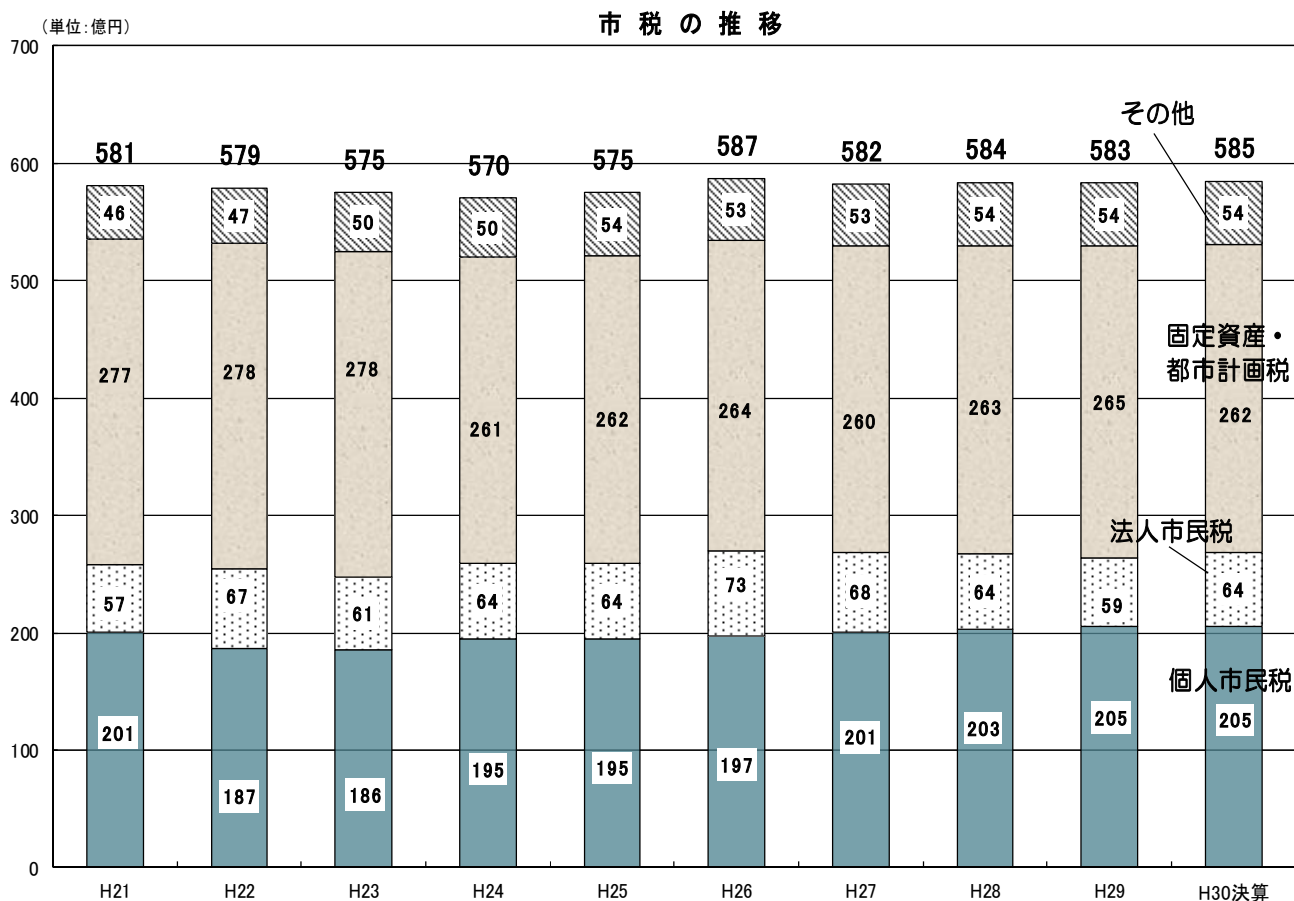
平成30年度においては、市税全体で前年度対比1億9,000万円、0.3%増の585億800万円となりました。

このうち、個人市民税は、所得割について退職所得の減により減額となりましたが、均等割において景気回復に伴う所得雇用環境の改善などにより、前年度対比1,400万円、0.1%増の205億700万円となりました。

また、法人市民税は、景気回復に伴う企業収益の増加により、前年度比4億5,900万円、7.8%増の63億6,800万円となりました。

固定資産税（交付金含む）及び都市計画税は、土地については地価下落が続いており、家屋においては、3年に一度の評価替えの影響により、前年度対比2億8,300万円、1.1%減の262億3,700万円となりました。

その他、軽自動車の増加等により軽自動車税が4,000万円増、景気回復の影響を受け事業所税が2,900万円増となった一方で、市たばこ税が健康志向の高まりなどから、7,500万円減となり、その他の税全体では、前年度対比100万円、0.0%増の53億9,700万円となりました。



### 【性質別決算額の推移】

性質別決算額のこれまでの推移を見ると、義務的経費の扶助費が、平成26年度に臨時福祉給付金の支給があったため、平成27年度は前年度比1億円の減少となっているものの、少子・超高齢化の進展に伴い年々増加してきました。

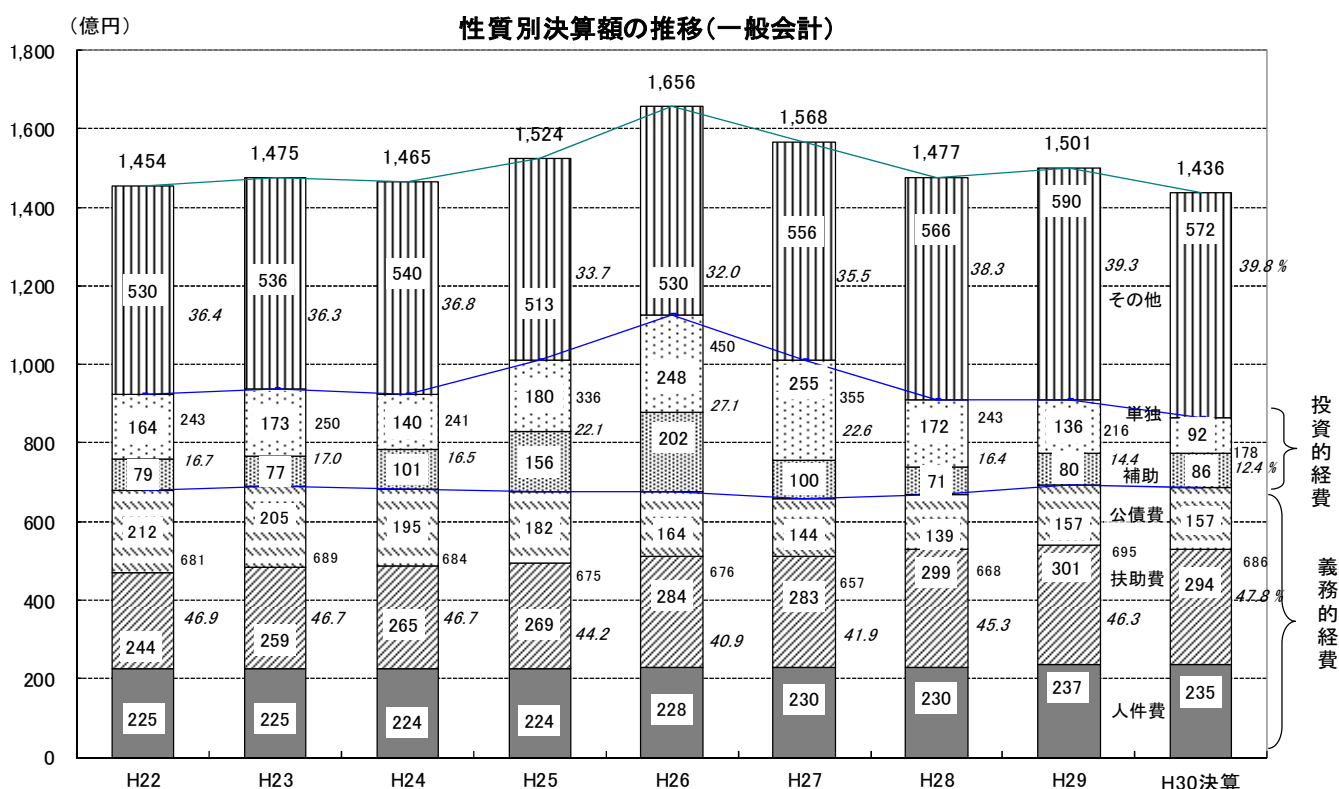
市債の元利償還金である公債費については、オリンピックで膨らんだ市債残高の縮減に努めてきたことから市債残高が減少したことに伴い減少傾向で推移してきましたが、平成29年度から第一庁舎・芸術館建設等のプロジェクト事業に係る起債の元金償還の本格化により増加に転じています。

投資的経費は、オリンピック関連施設整備による平成5年度の922億円をピークに年々適正規模へと縮小を図ってきましたが、大規模プロジェクト事業の進捗に伴い平成26年度の補助事業費と単独事業費の合計450億円をピークに増加し、その後減少傾向で推移しています。

平成30年度においては、義務的経費は、前年度対比8億8,100万円、1.3%減の686億3,100万円となり、歳出全体に占める割合は、47.8%となりました。そのうち人件費については、退職手当の減により前年度対比2億3,600万円、1.0%減の234億5,700万円、扶助費は、例年どおり障害者（児）介護給付費・訓練等給付費などは増加していますが、前年度に経済対策臨時給付金の支給があったことから前年度対比6億8,600万円、2.3%減の294億6,900万円となり、公債費は、プロジェクト事業に係る起債の元金償還が本格化した前年度から4,100万円、0.3%増の157億500万円となりました。

投資的経費は、前年度対比37億9,400万円、17.6%減の178億2,200万円となり、歳出全体に占める投資的経費の割合は、12.4%となりました。このうち、災害復旧費を含めた、補助事業費は前年度対比6億2,400万円、7.8%増の86億4,300万円となり、単独事業費は竣工に伴う総合レクリエーションセンター建設の減などにより、前年度対比44億1,900万円、32.5%減の91億7,800万円となりました。

その他の経費については、公共施設等総合管理基金積立金の減などにより、前年度対比18億6,000万円、3.2%減の571億5,100万円となり、歳出全体に占めるその他の経費の割合は39.8%となりました。



## 【市債残高等の推移】

平成30年度において、資源再生センター設備改修に係る整備債や臨時財政対策債など121億4,500万円の市債を発行し、平成30年度末の一般会計における市債残高は、前年度対比26億9,600万円、1.8%減の1,511億1,000万円となりました。

市債借入れが膨らんだオリンピック以降は、毎年の借入額をできる限り抑制し、残高の縮減に努めてきたことから、2度の合併で町村の起債残高を引継いだものの、ピーク時の平成9年度末残高1,921億2,700万円と比べ、410億1,700万円減となっています。

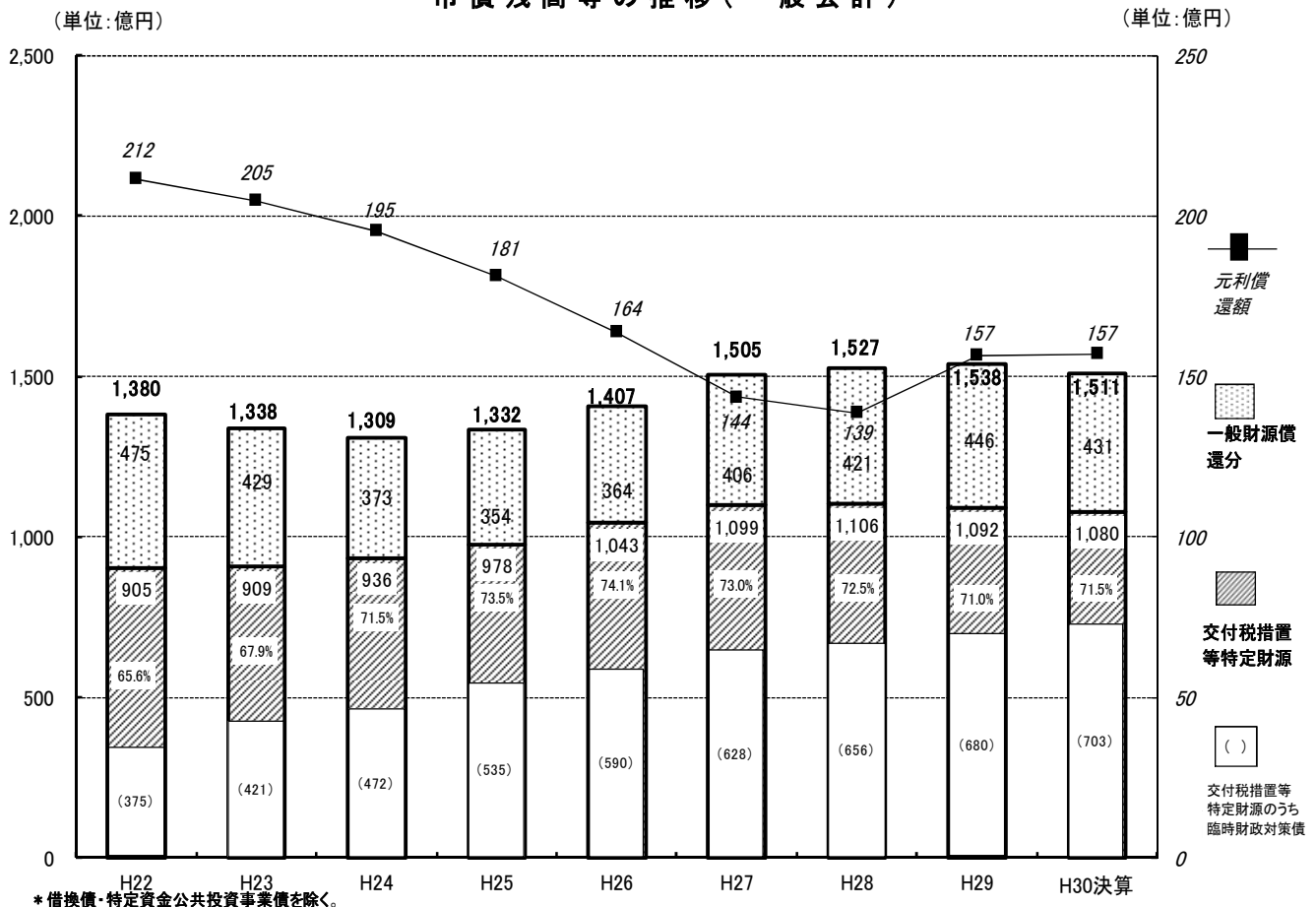
また、借入れに当たっては、元利償還時に地方交付税措置等、財源の手当がある市債（緊急防災・減災事業債70%、公共事業等債22.2%等）を優先して借入れてきました。

棒グラフの下段は、地方交付税など特定財源で措置される額及び割合です。

平成30年度末残高1,511億1,000万円に対し、1,080億2,500万円、71.5%が、地方交付税等による財源の措置が見込まれるものになっています。また、そのうち702億7,000万円は後年度の元利償還金の100%が交付税措置される臨時財政対策債となっています。

折れ線グラフは、元利償還額（＝公債費）の推移です。市債残高の減少や高利率市債の繰り上げ償還を行ってきたことから、減少傾向で推移してきましたが、平成29年度からは、第一庁舎・芸術館建設等のプロジェクト事業の財源として借入れた市債の償還が本格化したため増加に転じています。

### 市債残高等の推移（一般会計）



## 【基金の推移】

平成30年度末一般会計の基金残高は、前年度対比1億9,800万円、0.6%減の344億6,400万円となりました。

基金全体についてみると、ピーク時の平成4年度には602億円ありましたが、オリンピック時に、施設の建設用地費として、土地開発基金から取崩しを行い、さらに、市民病院建設のため、市民病院建設基金から取崩しを行ったことから、平成10年度には279億円にまで減少しました。その後、平成11年度の中核市移行や元利償還金に対する措置等、地方交付税が大幅に増となったことにより、しばらくは剰余金を財政調整基金に積立てることができました。

平成30年度は、財政調整等基金において、平成29年度決算剰余金の処分として8億8,600万円を積み増した上で、10億円の取崩しを行いました。市税、地方消費税交付金、地方交付税が予算額を大きく上回ったことにより、当初見込んだ財政調整等基金の取崩し予定額27億8,000万円と補正により追加した3億400万円の計30億8,400万円のうち、20億8,400万円の取崩しが不用となりました。

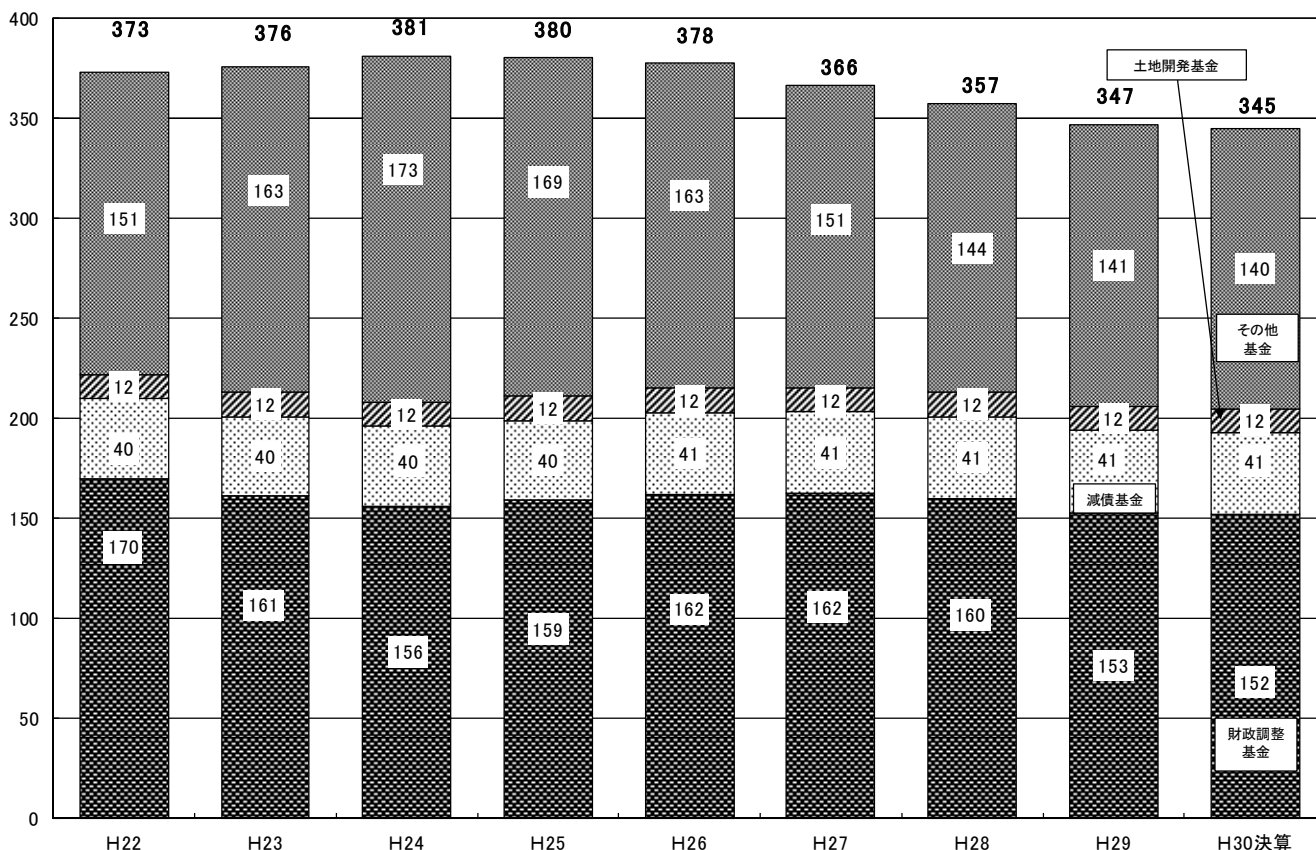
平成25年度以降、年々取崩額が増加しており、平成28年度から3年連続で、財政調整基金の取崩額が積立額を上回る状況となり、財政調整基金が目減りしている状況です。

また、平成30年度において、魅力ある動物展示への整備費用や入手困難な動物購入に必要な費用を積み立てる新たな目的基金として、茶臼山動物園整備基金を設置しました。

令和元年度の当初予算では、YOBOU（予防・呼ぼう）事業を中心とした計画推進重点テーマに取り組む中で、財政調整等基金から26億5,000万円を取崩し、不足する一般財源を確保しています。

(単位:億円)

### 基金の推移(一般会計)



## 平成30年度 長野市普通会計決算（見込み）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			金 額	増 減 率
歳 入 金 額	148,450,320	153,174,261	△ 4,723,941	△ 3.1
歳 出 金 額	143,639,532	150,201,187	△ 6,561,655	△ 4.4
歳入歳出差引	4,810,788	2,973,074	1,837,714	61.8
翌年度に繰り越すべき財源	2,594,443	1,201,652	1,392,791	115.9
実質収支額	2,216,345	1,771,422	444,923	25.1

※1 普通会計：地方財政状況調査（決算統計）上における会計区分  
一般会計に、次の特別会計を合算したもの

- 1 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 3 授産施設特別会計



# 平成30年度 普通会計歳入決算（見込み）

## （ 款 別 ）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 市 税	58,508,278	39.4	58,317,881	38.1	190,397	0.3
2 地 方 譲 与 税	1,298,834	0.9	1,283,557	0.8	15,277	1.2
3 利 子 割 交 付 金	106,797	0.1	92,428	0.1	14,369	15.5
4 配 当 割 交 付 金	181,419	0.1	220,557	0.1	△ 39,138	△ 17.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	152,151	0.1	239,151	0.2	△ 87,000	△ 36.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,680,849	5.2	7,363,108	4.8	317,741	4.3
7 ゴルフ場利用税交付金	52,082	0.0	52,765	0.0	△ 683	△ 1.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	307,615	0.2	328,913	0.2	△ 21,298	△ 6.5
9 地 方 特 例 交 付 金	243,575	0.2	202,812	0.1	40,763	20.1
10 地 方 交 付 税	20,679,954	13.9	19,507,969	12.7	1,171,985	6.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,270	0.0	71,069	0.1	△ 5,799	△ 8.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,868,992	1.3	1,832,720	1.2	36,272	2.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,278,318	2.2	3,400,329	2.2	△ 122,011	△ 3.6
14 国 庫 支 出 金	19,436,181	13.1	19,975,324	13.1	△ 539,143	△ 2.7
15 県 支 出 金	8,661,421	5.8	7,981,014	5.2	680,407	8.5
16 財 産 収 入	774,031	0.5	660,130	0.4	113,901	17.3
17 寄 附 金	1,202,513	0.8	27,810	0.0	1,174,703	4,224.0
18 繰 入 金	2,609,609	1.8	4,907,028	3.2	△ 2,297,419	△ 46.8
19 繰 越 金	2,087,395	1.4	2,387,456	1.6	△ 300,061	△ 12.6
20 諸 収 入	7,110,436	4.8	8,485,440	5.5	△ 1,375,004	△ 16.2
21 市 債	12,144,600	8.2	15,836,800	10.4	△ 3,692,200	△ 23.3
計	148,450,320	100.0	153,174,261	100.0	△ 4,723,941	△ 3.1

※1 決算統計の整理の都合上、一般会計と異なる款に整理しているものがある。

※2 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

平成30年度 普通会計歳出決算（見込み）  
（目的別）

（単位：千円）

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議会費	717,250	0.5	700,854	0.5	16,396	2.3
総務費	16,118,263	11.2	16,280,637	10.8	△ 162,374	△ 1.0
民生費	50,710,329	35.3	51,943,842	34.6	△ 1,233,513	△ 2.4
衛生環境費	12,644,475	8.8	13,260,508	8.8	△ 616,033	△ 4.6
労働費	201,975	0.1	202,380	0.1	△ 405	△ 0.2
農林業費	2,131,514	1.5	1,798,016	1.2	333,498	18.5
商工観光費	8,768,826	6.1	8,706,540	5.8	62,286	0.7
土木費	17,578,909	12.3	17,824,538	11.9	△ 245,629	△ 1.4
消防費	4,587,666	3.2	4,998,390	3.3	△ 410,724	△ 8.2
教育費	12,977,149	9.0	17,704,314	11.8	△ 4,727,165	△ 26.7
災害復旧費	1,479,332	1.0	1,080,839	0.7	398,493	36.9
公債費	15,723,844	11.0	15,700,329	10.5	23,515	0.1
合計	143,639,532	100.0	150,201,187	100.0	△ 6,561,655	△ 4.4

※1 決算統計の整理の都合上、一般会計と異なる款に整理しているものがある。

※2 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

# 平成30年度 普通会計歳出決算（見込み）

（ 性 質 別 ）

（単位：千円、％）

項 目		平成30年度		平成29年度		前 年 度 対 比		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	23,461,795	16.3	23,697,149	15.8	△ 235,354	△ 1.0	
	扶 助 費	29,421,819	20.5	30,098,168	20.0	△ 676,349	△ 2.2	
	公 債 費	15,723,764	10.9	15,700,279	10.5	23,485	0.1	
	計	68,607,378	47.7	69,495,596	46.3	△ 888,218	△ 1.3	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	16,342,422	11.4	20,535,264	13.6	△ 4,192,842	△ 20.4	
	内 訳	補 助	8,052,699	5.6	7,482,489	5.0	570,210	7.6
		単 独	8,289,723	5.8	13,052,775	8.6	△ 4,763,052	△ 36.5
	災 害 復 旧 費	1,479,332	1.0	1,080,839	0.8	398,493	36.9	
	計	17,821,754	12.4	21,616,103	14.4	△ 3,794,349	△ 17.6	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	18,423,133	12.8	18,568,678	12.4	△ 145,545	△ 0.8	
	補 助 費 等	15,479,143	10.8	16,001,710	10.7	△ 522,567	△ 3.3	
	貸 付 金	5,416,973	3.8	6,026,835	4.0	△ 609,862	△ 10.1	
	繰 出 金	12,740,447	8.9	12,990,190	8.6	△ 249,743	△ 1.9	
	そ の 他	5,150,704	3.6	5,502,075	3.6	△ 351,371	△ 6.4	
	計	57,210,400	39.9	59,089,488	39.3	△ 1,879,088	△ 3.2	
合 計		143,639,532	100.0	150,201,187	100.0	△ 6,561,655	△ 4.4	

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【経常収支比率】

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を計る指標となるものです。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源の、市税、地方交付税等の経常一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど、投資的経費及び新規の財政需要等の臨時的経費に対応する余地が低いこととなり、財政が硬直化していることとなります。

経常的経費充当の一般財源

$$\frac{\text{経常的経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

近年の経常収支比率は、義務的経費の増加に伴い、比率が伸びてきている傾向にありましたが、平成22年度は、地方交付税や臨時財政対策債の大幅増により83.9%と下降しました。

平成23年度から平成24年度は、分母の市税など経常一般財源総額が減少したほか、分子の扶助費充当経常一般財源が大きく増加したことにより比率は上昇しましたが、平成25年度から平成26年度にかけては、市税などの経常一般財源総額が増加したことに加え、公債費充当経常一般財源などが減少したことから比率は減少しました。平成27年度は、経常的経費充当一般財源は前年度とほぼ同額ですが、経常一般財源総額が減少したことから、経常収支比率が上昇に転じ、平成28年度も、地方交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債などの経常一般財源総額が減少したことから更に上昇し、平成29年度は、経常的経費充当一般財源が増加したことから、経常収支比率は過去最高値の91.3%となりました。

平成30年度は、分子となる維持補修費充当一般財源が大きく増加し経常的経費充当一般財源が6億円増加しましたが、分母となる経常一般財源総額が市税、地方消費税交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の増加により21億円増加したことから、経常収支比率は前年度から1.5%改善し89.8%となる見込みです。

経常収支比率(普通会計)

